

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

日本電設通信工事株式会社

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	293,607,475	流動負債	95,523,277
現金預金	5,868,001	工事未払金	27,223,760
完成工事未収入金	117,360,360	未払金	790,792
未成工事支出金	86,724,742	未払費用	407,144
短期貸付金	64,506,651	未払法人税等	21,615,900
繰延税金資産	12,404,989	未払消費税	5,755,500
未収入金	4,485,552	未成工事受入金	9,290,736
その他流動資産	2,257,180	預り金	1,806,645
		賞与引当金	26,300,000
		リース車両債務	2,332,800
固定資産	6,797,735	固定負債	3,654,600
有形固定資産	6,427,644	リース車両債務	3,654,600
建物・構築物	245,844	負債合計	99,177,877
機械・運搬具	6,181,800	(純資産の部)	
無形固定資産	370,091	株主資本	201,227,333
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	191,227,333
		利益準備金	2,500,000
		その他利益剰余金	188,727,333
		別途積立金	150,000,000
		繰越利益剰余金	38,727,333
		純資産合計	201,227,333
資産合計	300,405,210	負債純資産合計	300,405,210

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法については、未成工事支出金は個別法による原価法により行っております。
- (2) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、定率法により行っております。ただし、平成 10 年 4 月以降取得の建物(附属設備を除く)、並びに平成 28 年 4 月以降取得の建物附属設備および構築物については、定額法により行っております。
無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、定額法により行っております。
- (3) リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により行っております。
- (4) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (5) 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高はありません。
- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式により行っております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式	200株
------	------

- (2) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

2017年6月16日の定時株主総会において、次のとおり決議されております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	7,960,000円	1株当たりの配当額	39,800円
基準日	2017年3月31日	効力発生日	2017年6月19日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年6月14日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	13,728,000円	1株当たりの配当額	68,640円
配当の原資	利益剰余金	効力発生日	2018年6月15日
基準日	2018年3月31日		